



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	156,032	3.8	6,427	3.0	6,929	13.1	3,440	31.5
2021年9月期	150,288	4.7	6,239	22.9	6,126	16.2	2,617	12.7

(注) 包括利益 2022年9月期 2,160百万円(△44.9%) 2021年9月期 3,923百万円(90.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	78.67	77.95	7.2	5.8	4.1
2021年9月期	64.55	63.87	6.3	5.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 304百万円 2021年9月期 △347百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	123,682	48,888	39.2	1,102.16
2021年9月期	116,900	47,413	40.2	1,079.09

(参考) 自己資本 2022年9月期 48,439百万円 2021年9月期 46,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	5,167	△5,798	2,004	21,672
2021年9月期	4,441	△18,112	7,806	18,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	11.00	—	11.00	22.00	956	34.1	2.1
2022年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,052	30.5	2.2
2023年9月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		30.5	

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	162,000	3.8	6,700	4.2	7,000	1.0	3,600	4.6	81.91

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	44,633,232株	2021年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2022年9月期	683,987株	2021年9月期	1,113,082株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	43,734,513株	2021年9月期	40,546,558株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式（2022年9月期 43,400株、2021年9月期 375,600株）を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社（学研従業員持株会専用信託口）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2022年9月期 221,962株、2021年9月期 450,531株）に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	4,969	7.4	55	△68.0	△450	—	60	△81.8
2021年9月期	4,625	4.1	174	△71.8	△16	—	330	△55.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	1.38		1.36					
2021年9月期	8.14		8.05					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	78,550	37,029	46.8	836.74
2021年9月期	76,407	38,529	50.1	879.00

(参考) 自己資本 2022年9月期 36,774百万円 2021年9月期 38,254百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	9
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①市況に関する説明

年初からのオミクロン株感染は、従来株と異なり幼児・児童にまで拡大。教育現場では休園・休校が相次ぎました。また、ロシアによるウクライナ侵攻やインフレ加速などによる資源価格・物価の世界的高騰をうけ、国内でも物価が急激に上昇しています。教育業界では用紙価格、物流費等が値上がりし、介護業界では水道光熱費や食材費等が高騰するなど、広範な影響をもたらしています。

教育業界では、DXの流れがあらゆる領域で加速しています。学校現場ではGIGAスクール構想で配布された学習端末の活用に向け、デジタル教科書・ICT教材の導入が広がりをを見せています。学習塾においては、対面に加えてオンラインでの指導が普及しつつあります。社会人向けでは、岸田内閣が個人のリスキリング支援に5年で1兆円を投じると表明。平行して、企業でもデジタル関連のリスキリングニーズが高まりを見せています。出版メディアにおいては「コンテンツ販売」からデジタルを活用した「体験の提供」へと進化させる動きが活性化しています。さらに、出版流通ではAIの需要予測に基づいて配本精度を高め、返品率改善を目指す取組も進められています。幼児関連では「安全な保育環境の確保」が社会課題化しました。解決に向け、人手不足が続く園業務を軽減し、保護者との連携を支援するICTプラットフォームの導入が急増しています。

介護業界では、高齢者人口の増加により総需要拡大が続いています。オミクロン株の拡大当初は、一部在宅サービスで利用控えが見られたものの、現在、施設系サービスでは中重度者を中心に、一定の入居ニーズが底堅く推移しています。一方で、原材料価格の上昇や水道光熱費・建設費の高騰は一段と進んでおり、施設運営にも影響が波及。賃料・利用料の値上げや、新規開設計画を延期する事業者が増加している中、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点施策地方交付金」が創設されるなど、事業者支援策の拡充が進んでいます。

サービスの担い手である介護従事者については、業界全体で依然として不足が継続しています。こうした状況を受け、政府の規制改革推進会議で人員配置基準の緩和について取り上げられるなど、各関係省庁・組織でも業務負担軽減に関する議論が活発化し、介護のテクノロジー活用を推し進める動きが見受けられます。

②経営成績に関する説明

上述のような市況において、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比3.8%増収の156,032百万円となりました。教育分野は前年同期比1.0%減収の78,165百万円となりました。出版コンテンツ事業は、玩具事業や体験型英語学習施設でオミクロン株影響を受けたものの、出版事業のヒット作が全体を牽引し、増収を維持しました。一方、教室・塾事業と園・学校事業は減収となりました。特に園・学校事業は、新学期商戦期に休校・休園が多発し、買い控えに繋がったことから前年同期比で9.6%の大幅な減収となりました。医療福祉分野は前年同期比9.8%増収の72,237百万円となりました。感染拡大下においても、過去最高水準の入居率を維持するとともに、高齢者施設の新規開設を積極的に推し進めたことで、順調な成長を続けています。

当連結会計年度の連結営業利益は6,427百万円、前年同期比では188百万円の増益となりました。教育分野はオミクロン株の広範囲への影響や園・学校事業の不振があったものの、出版事業での返本率改善や販売管理費の削減により292百万の増益を確保しました。医療福祉分野は、新規開設、既存施設ともに入居率は高水準を維持し、前期に計上した不動産売却益の反動減や、水道光熱費高騰によるコスト増を補い106百万円の増益となりました。グループ全体でも、デジタル・グローバル分野への成長投資と既存事業を両立し、8期連続の増益となりました。しかしながら計画値67億円には未達となったことを踏まえ、中期経営計画「G a k k e n 2 0 2 3」の最終年度である2023年9月期の計画値は、P. 4の通り修正いたします。

当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

教育分野	教室・塾事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営
		幼児・児童向け教室の運営
		小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
	出版コンテンツ事業	販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書等の出版物の発行・販売
		学習塾向け教材の開発・販売
		看護書、医学書の発行・販売、看護師向け研修用eラーニング販売
		出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売等
	園・学校事業	幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売
		教科書・教師用指導書・副読本、ICT教材、特別支援教材や小論文模試等の製作・販売
採用支援サービス、企業内研修の運営		
医療福祉分野	高齢者住宅事業	サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営
	認知症グループホーム事業	認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営
	子育て支援事業	保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営

3ヵ年計画「G a k k e n 2 0 2 3」においては、以下の具体的施策を進めています。

(教育分野)

- ・リアルとオンラインをバランスさせた教室、塾の付加価値向上、未開拓エリア攻略
- ・学習参考書に加え、児童書でのトップシェア奪取
- ・出版コンテンツを活用した学びのデジタル展開
- ・医学看護書の電子化、看護師向けeラーニングの拡大加速
- ・幼保こども園に向けた物販(絵本、新学期用品、机等の備品など)の強化とICTによる園業務のサービス向上
- ・グループ内コンテンツを活用した学校向け新サービス創出、営業体制の再編成
- ・社会人教育、企業研修領域のデジタルサービス展開
- ・不採算事業の見直し

(医療福祉分野)

- ・サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)と認知症グループホームの新規開設スピードの加速
- ・子育て支援における保育品質の向上と、首都圏を中心とした成長事業(学童・児童発達支援)の新規開設加速
- ・職員の採用と教育体制の強化による早期離職の低減、従業員満足度と人材定着率の向上
- ・IoTやAI、ロボットの連携等による品質、生産性の向上

(グループ戦略)

- ・アジアを起点としたグローバル事業の展開
- ・認知症予防の新規事業創出

本計画最終年度の2023年9月期計画は、売上高1,650億円、営業利益75億円、当期純利益38億円、売上高営業利益率4.5%、ROE8.0%、配当性向30.0%としておりましたが、当連結会計年度の業績を踏まえ、以下の通り修正します。

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年9月期	23年9月期
	実績	実績	当初計画	修正計画
売上高	150,288	156,032	165,000	162,000
営業利益	6,239	6,427	7,500	6,700
営業利益率	4.2%	4.1%	4.5%	4.1%
当期純利益	2,617	3,440	3,800	3,600
当期純利益率	1.7%	2.2%	2.3%	2.2%
ROE	6.3%	7.2%	8.0%	7.2%
配当性向	34.1%	30.5%	30.0%	30.5%

※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益

※23年9月期当初計画は、2020年11月13日発表値となっております。

当連結会計年度の連結業績は、売上高156,032百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益6,427百万円（前年同期より188百万円増）、経常利益6,929百万円（前年同期より803百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,440百万円（前年同期より823百万円増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は318百万円減少し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	78,919	4,138	78,165	4,430	△754	292
医療福祉分野	65,792	3,042	72,237	3,148	6,445	106
その他	5,576	740	5,628	805	52	65
調整額	—	△1,681	—	△1,957	—	△276
グループ合計	150,288	6,239	156,032	6,427	5,743	188

※当連結会計年度より、従来その他に含めておりました当社の全社費用については、実態をよりの確に把握するため「その他」から除いて調整額として表示しております。これに伴い、前連結会計年度の「その他」及び調整額についても遡及・修正しております。

〔教育分野〕

売上高：78,165百万円（前年同期比1.0%減）営業利益：4,430百万円（前年同期より292百万円増）

（単位：百万円）

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	31,493	933	31,435	1,273	△57	339
出版コンテンツ事業	31,531	2,791	32,365	3,165	834	374
園・学校事業	15,895	745	14,364	301	△1,531	△444
のれん	—	△332	—	△309	—	23
セグメント合計	78,919	4,138	78,165	4,430	△754	292

（教室・塾事業）

教室事業では、オミクロン株感染が子どもたちに拡大し、春夏の募集や営業活動が抑制されました。その影響が長引き、会員数は本格回復の途上にあります。オンライン学習コースやデジタルサービス拡充による顧客単価増、前期7月に事業譲受した「めばえ教室」の寄与、経費利用の効率化を進めた結果、増収増益となりました。

塾事業でも、感染拡大が生徒募集活動に影響を与えたものの、春夏の特別講習や、オンラインとのハイブリッド型授業によって顧客単価が上昇しました。不採算校収斂など合理化を進めたこともあり、全体では減収増益となりました。バーチャル教室の使い勝手向上や、AIを活用した個別指導拡大など、塾サービス全体のDXを本格化し、各塾の商圏拡大と収益向上に取り組んでいます。

（出版コンテンツ事業）

出版事業は、児童書と実用書が好調に推移しています。児童書では学研の代名詞ともいえる図鑑群の実績が伸びており、「最強王」や、この夏にリニューアルした「学研の図鑑 LIVE」など、比較的高単価な商品が売上を牽引しています。実用書ジャンルでは、前期にグループインした（株）地球の歩き方による雑誌「ムー」や人気コミック「ジョジョの奇妙な冒険」とのコラボタイトルが、地図ガイド本としては驚異的な売れ行きです。料理本「Mizukiのレシピノート決定版！500品」は、9刷20万部を突破するベストセラーとなり、全体の勢いに弾みを付けました。用紙代などの高騰に伴う原価高傾向が続いているものの、こうしたヒット作が全体業績を押し上げ、増収増益となりました。

医学看護事業は増収増益となりました。病院でのオミクロン株影響が一服し、年間最大の増売期である4月から本格営業を再開できたことで、看護師向けeラーニングの契約病院数が、通期で285病院増と大きく増加しました。累計では2,351病院（増加率13.8%）となり、収益を押し上げています。また、医学・看護出版では、電子書籍および医学書の既刊売上が伸長し、全体の収益増にも寄与しました。

出版以外の事業は減収減益となりました。低調な市況が続くトイ事業で、上海ロックダウンの影響や円安による原価高騰などが重なり、収益を押し下げました。また、体験型英語学習施設 TOKYO GLOBAL GATEWAYでは、オミクロン株影響により学校利用のキャンセルが多発しました。当第4四半期は、利用客も戻り前期比で大幅増収となったものの、上期までの減収減益が大きく、通期でも減収減益となりました。

（園・学校事業）

幼児教育は、少子化を背景とした新設園の減少や、オミクロン株流行による保育所・幼稚園の休園により新学期商戦が不調となりました。他方、保育現場のデジタル化拡大の動きに合わせたDX関連投資の継続強化により、園と家庭のコミュニケーションを支援するICTプラットフォーム「ハグモー」の契約園数は順調に伸長しましたが、全体では減収減益となりました。

学校教育は教科書改訂の端境期に当たっており、前期に計上した中学教師用の指導書収益が反動減となりました。また、少子化に伴い教科書・副読本部数や小論文模試の受験者数が減少したこともあり、全体では減収減益となりました。

社会教育は、採用支援事業でオミクロン株影響により対面イベントが中止となったのに加え、オンラインセミナーでも出展企業が大きく減少しました。(株)TOASU(旧ジェイテックスマネジメントセンター)が展開する企業向け研修事業は大幅に伸長したものの、全体では減収減益となりました。

[医療福祉分野]

売上高：72,237百万円(前年同期比9.8%増) 営業利益：3,148百万円(前年同期より106百万円増)

医療福祉分野全体で、持株会社への経営管理料の負担が増加(前期より95百万円増)しております。

※前期は第2四半期に不動産売却益81百万円を計上

※光熱費負担増影響は通期で554百万と試算(前期までの既存店比較、サ高住と認知症GH合算)

(単位：百万円)

主な事業	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	27,431	1,275	32,370	1,416	4,938	141
認知症グループホーム事業	33,151	2,203	34,101	2,074	950	△128
子育て支援事業	5,208	26	5,764	120	556	94
のれん	—	△462	—	△462	—	—
セグメント合計	65,792	3,042	72,237	3,148	6,445	106

(高齢者住宅事業)

サ高住は当第4四半期、新規に8事業所を開設。累計で190事業所(FC含む)、9,665居室となりました。通期では21事業所22棟を開設し、医療福祉分野のトップカンパニーを目指して積極的な新規開設を進めています。当期は、学研グループの教育・医療福祉サービスを集結した「学研版地域包括ケアシステム」拠点を新たに3棟開設し、官民連携・民間連携の高付加価値・多機能モデルのラインナップがさらに充実しました。これら拡大する新規開設の入居に加え、既存施設においても入居営業モデルを徹底することにより、コロナ禍においても過去最高水準の入居率を達成し、量的拡大と合わせた収益化を実現しています。通期の入居率は前年同期比で3.6%上昇し、水道光熱費等の高騰によるコスト増を補い、全体では増収増益となりました。

(認知症グループホーム事業)

認知症グループホームは当第4四半期、新規に6棟を開設。累計で292棟、5,570居室となりました。通期では11棟を開設し、順調に新規開設が進んでおります。オミクロン株感染拡大下も引き続き入居率は97-98%程度で高位安定しており、増収基調を維持。21年9月に開設した施設利用者向けの調剤薬局事業も営業黒字化するなど、順調に成長し、安定基調に移行しています。また、認知症予防領域の事業として立ち上げた、健康・認知症予防のデジタルメディア「健達ねっと」は、認知症関連記事の配信数が日本最大級となり、月間アクセス数も650万PVを超えるなど、順調に増加し、徐々に収益寄与し始めています。当期は新規事業に伴う先行投資に加え、水道光熱費高騰の影響もあり、既存事業は堅調ながらも増収減益となりました。

(子育て支援事業)

子育て支援事業では、当期に保育園を2カ所、児童発達支援施設1カ所を新たに開設。保育園・学童・児童発達支援施設の合算で、累計71施設となりました。当期は学研の特長を活かし、より魅力的な園運営を目指したリブランディングにも着手しました。新ブランド「Gakkenほいくえん」のもと、保育園の定員充足率は着実に上昇し、安定的に推移しています。運営コストの適正化、不採算園の定員変更や閉園等による収益改善も寄与し、増収増益となりました。

[その他]

売上高：5,628百万円（前年同期比0.9%増）営業利益：805百万円（前年同期より65百万円増）

グローバル事業では、当期にベトナムなど戦略地域でのパートナー開拓や現地拠点開発を推進。平行して不採算拠点の整理・合理化も進めました。新興国向けODAならびにビジネスコンサルティング事業も好調です。デジタル領域では、グループ全体のDX人材確保や、新商材開発等のDX投資を行う目的で当期に設立した事業会社が順調に推移しています。こうした好調要因が重なり、全体でも増収増益となりました。

※当連結会計年度より、従来その他に含めておりました当社の全社費用については、実態をよりの確に把握するため「その他」から除いて調整額として表示しております。これに伴い、前連結会計年度の「その他」及び調整額についても遡及・修正しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
流動資産	56,554	61,700	5,145
うち現預金	19,772	22,520	2,747
固定資産	60,345	61,982	1,636
資産合計	116,900	123,682	6,781
流動負債	39,177	39,838	661
固定負債	30,309	34,955	4,646
負債合計	69,486	74,793	5,307
うち有利子負債 ※1	38,753	41,807	3,054
純資産合計	47,413	48,888	1,474
負債・純資産合計	116,900	123,682	6,781
自己資本比率(%) ※2	40.2	39.2	△1.0
DEレシオ(倍) ※3	0.83	0.86	0.04

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,781百万円増加し、123,682百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加2,747百万円、商品及び製品の増加1,492百万円、有形固定資産の増加988百万円、投資有価証券の増加1,911百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,307百万円増加し、74,793百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少288百万円、短期借入金の減少2,133百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,267百万円、未払法人税等の増加1,202百万円、長期借入金の増加3,826百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,474百万円増加し、48,888百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2,280百万円、自己株式の減少481百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,015百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	5,167	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,112	△5,798	12,313
フリー・キャッシュ・フロー	△13,671	△631	13,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,806	2,004	△5,802
現金及び現金同等物残高	18,920	21,672	2,751

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21,672百万円と前連結会計年度末と比べ2,751百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,167百万円の資金増加（前連結会計年度は4,441百万円の増加）となりました。主な増減は、税金等調整前当期純利益の計上6,445百万円、減価償却費の計上2,140百万円、のれん償却額の計上888百万円、法人税等の支払額1,347百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,798百万円の資金減少（前連結会計年度は18,112百万円の減少）となりました。主な増減は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,958百万円、投資有価証券の取得による支出3,598百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,004百万円の資金増加（前連結会計年度は7,806百万円の増加）となりました。主な増減は、短期借入金の純減少額2,133百万円、長期借入れによる収入9,640百万円、長期借入金の返済による支出4,658百万円、配当金の支払額1,010百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

P. 4に記載の2023年9月期修正計画（売上高1,620億円、営業利益67億円、当期純利益36億円、売上高営業利益率4.1%、ROE7.2%、配当性向30.5%）は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。新型コロナウイルスの感染状況や、水道光熱費をはじめとする物価高騰の影響等、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,772	22,520
受取手形及び売掛金	19,895	—
受取手形	—	437
売掛金	—	20,627
商品及び製品	8,437	9,929
仕掛品	3,493	3,234
原材料及び貯蔵品	176	198
その他	4,826	4,764
貸倒引当金	△47	△12
流動資産合計	56,554	61,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,994	21,718
減価償却累計額	△8,443	△8,705
建物及び構築物(純額)	10,550	13,012
機械装置及び運搬具	530	536
減価償却累計額	△492	△488
機械装置及び運搬具(純額)	38	47
土地	4,419	4,227
建設仮勘定	1,458	197
その他	4,691	4,824
減価償却累計額	△3,846	△4,009
その他(純額)	844	815
有形固定資産合計	17,312	18,300
無形固定資産		
のれん	6,806	6,185
その他	3,326	2,724
無形固定資産合計	10,132	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	21,204	23,115
長期貸付金	964	236
繰延税金資産	1,631	2,102
退職給付に係る資産	1,931	2,072
差入保証金	6,096	6,226
その他	1,219	1,185
貸倒引当金	△146	△167
投資その他の資産合計	32,900	34,771
固定資産合計	60,345	61,982
資産合計	116,900	123,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	7,103
短期借入金	14,380	12,247
1年内返済予定の長期借入金	2,303	3,570
未払法人税等	714	1,917
契約負債	—	2,077
賞与引当金	2,149	2,006
返品調整引当金	506	—
ポイント引当金	3	—
その他	11,728	10,916
流動負債合計	39,177	39,838
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,721	19,548
長期未払金	267	456
長期預り保証金	2,971	3,314
退職給付に係る負債	3,284	3,370
繰延税金負債	78	44
その他	1,984	2,221
固定負債合計	30,309	34,955
負債合計	69,486	74,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,308	12,333
利益剰余金	13,033	15,313
自己株式	△920	△439
株主資本合計	44,238	47,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	612
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	8	156
退職給付に係る調整累計額	1,087	646
その他の包括利益累計額合計	2,723	1,413
新株予約権	275	255
非支配株主持分	176	193
純資産合計	47,413	48,888
負債純資産合計	116,900	123,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	150,288	156,032
売上原価	105,443	109,606
売上総利益	44,844	46,425
返品調整引当金戻入額	316	—
差引売上総利益	45,161	46,425
販売費及び一般管理費	38,922	39,998
営業利益	6,239	6,427
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	191	195
持分法による投資利益	—	304
その他	329	358
営業外収益合計	535	868
営業外費用		
支払利息	179	179
売上割引	3	2
持分法による投資損失	347	—
支払手数料	8	84
その他	109	99
営業外費用合計	648	366
経常利益	6,126	6,929
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	285	320
負ののれん発生益	323	—
その他	21	18
特別利益合計	632	358
特別損失		
固定資産除売却損	207	67
減損損失	249	696
投資有価証券評価損	69	18
事業整理損	183	—
その他	38	60
特別損失合計	748	842
税金等調整前当期純利益	6,010	6,445
法人税、住民税及び事業税	3,316	2,846
法人税等調整額	35	133
法人税等合計	3,351	2,980
当期純利益	2,659	3,465
非支配株主に帰属する当期純利益	42	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	3,440

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	2,659	3,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△1,043
為替換算調整勘定	26	154
退職給付に係る調整額	535	△455
持分法適用会社に対する持分相当額	18	39
その他の包括利益合計	1,264	△1,304
包括利益	3,923	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,882	2,130
非支配株主に係る包括利益	41	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	8,303	11,286	△3,509	34,437
当期変動額					
新株の発行	1,460	1,460			2,920
剰余金の配当			△858		△858
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,617		2,617
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2,844		2,590	5,434
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△299			△299
連結範囲の変動			△146		△146
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			135		135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,460	4,005	1,747	2,588	9,801
当期末残高	19,817	12,308	13,033	△920	44,238

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	948	—	△19	528	1,458	275	68	36,239
当期変動額								
新株の発行								2,920
剰余金の配当								△858
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,617
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								5,434
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△299
連結範囲の変動								△146
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	678	0	27	559	1,265	—	108	1,373
当期変動額合計	678	0	27	559	1,265	—	108	11,174
当期末残高	1,627	0	8	1,087	2,723	275	176	47,413

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,817	12,308	13,033	△920	44,238
当期変動額					
剰余金の配当			△1,010		△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,440		3,440
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		25		482	507
連結範囲の変動			△149		△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	2,280	481	2,787
当期末残高	19,817	12,333	15,313	△439	47,025

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,627	0	8	1,087	2,723	275	176	47,413
当期変動額								
剰余金の配当								△1,010
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,440
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								507
連結範囲の変動								△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,015	△1	148	△441	△1,309	△19	17	△1,312
当期変動額合計	△1,015	△1	148	△441	△1,309	△19	17	1,474
当期末残高	612	△1	156	646	1,413	255	193	48,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,010	6,445
減価償却費	1,988	2,140
減損損失	249	696
のれん償却額	858	888
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	205	48
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△216	△280
負ののれん発生益	△323	—
引当金の増減額(△は減少)	△112	△676
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△561	△699
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	28
受取利息及び受取配当金	△206	△206
支払利息	179	179
支払手数料	8	84
持分法による投資損益(△は益)	347	△304
売上債権の増減額(△は増加)	4	△1,119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△290	△950
仕入債務の増減額(△は減少)	36	△414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△346	149
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,299	△633
その他の負債の増減額(△は減少)	1,566	861
その他	77	89
小計	8,227	6,327
利息及び配当金の受取額	341	367
利息の支払額	△181	△179
法人税等の支払額	△3,947	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△273
定期預金の払戻による収入	305	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,722	△2,958
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	318
投資有価証券の取得による支出	△12,183	△3,598
投資有価証券の売却による収入	357	602
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△330	△80
長期貸付けによる支出	△1,111	△100
長期貸付金の回収による収入	96	230
差入保証金の差入による支出	△231	△309
差入保証金の回収による収入	193	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400	—
保険積立金の払戻による収入	203	—
その他	△16	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,112	△5,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,883	△2,133
長期借入れによる収入	3,570	9,640
長期借入金の返済による支出	△5,523	△4,658
株式の発行による収入	2,889	—
自己株式の売却による収入	5,391	311
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△858	△1,010
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△526	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	100	—
その他	△117	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,806	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,857	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	24,765	18,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146	1,276
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	18,920	21,672

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

教育分野における返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

また、教育分野における一部の取引について、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる対価については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

さらに、医療福祉分野における一部の取引について、従来、総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は318百万円減少し、売上原価は147百万円減少し、返品調整引当金戻入額相当は60百万円減少し、販売費及び一般管理費は231百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教育分野」「医療福祉分野」の2つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育分野」は、幼児から中学生(主に小学生)を対象とした学研教室の運営及び小学生から高校生を対象とした進学塾の運営等の「教室・塾事業」、販売会社・書店ルートにおける児童書、学習参考書等の出版物の発行・販売等の「出版コンテンツ事業」、幼保・こども園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向け衣類等の製作・販売等の「園・学校事業」を行っております。

「医療福祉分野」は、サービス付き高齢者向け住宅、介護サービス拠点等の企画・開発・運営の「高齢者住宅事業」、認知症グループホーム等の各種サービスの企画・開発・運営の「認知症グループホーム事業」、保育園・こども園・学童施設等の企画・開発・運営の「子育て支援事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「教育分野」の売上高は97百万円減少し、「医療福祉分野」の売上高は221百万円減少し、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,919	65,792	144,711	5,576	150,288	—	150,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	35	281	8,169	8,451	△8,451	—
計	79,166	65,827	144,993	13,746	158,740	△8,451	150,288
セグメント利益	4,138	3,042	7,180	740	7,920	△1,681	6,239
セグメント資産	47,820	46,517	94,337	4,972	99,309	17,590	116,900
その他の項目							
減価償却費	1,094	551	1,646	284	1,930	57	1,988
のれんの償却額	351	472	823	34	858	—	858
減損損失	167	81	249	—	249	—	249
持分法適用会社への投資額	1,177	9,616	10,794	—	10,794	—	10,794
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,664	2,680	4,344	296	4,641	146	4,788

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額△1,681百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,690百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(17,590百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,165	72,237	150,403	5,628	156,032	—	156,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	50	297	8,259	8,556	△8,556	—
計	78,412	72,288	150,700	13,888	164,589	△8,556	156,032
セグメント利益	4,430	3,148	7,578	805	8,384	△1,957	6,427
セグメント資産	49,874	47,697	97,571	5,659	103,231	20,450	123,682
その他の項目							
減価償却費	1,172	595	1,768	306	2,074	66	2,140
のれんの償却額	352	501	853	34	888	—	888
減損損失	691	4	696	—	696	—	696
持分法適用会社への投資額	1,283	9,699	10,982	—	10,982	—	10,982
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,119	1,616	2,735	242	2,978	52	3,031

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益」の調整額△1,957百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(20,450百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 「セグメント利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。
- 6 当連結会計年度より、従来その他として表示しておりました当社の全社費用について、実態をよりの確に把握するため、調整額に含めて表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,079円09銭	1株当たり純資産額	1,102円16銭
1株当たり当期純利益金額	64円55銭	1株当たり当期純利益金額	78円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	63円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	77円95銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,413	48,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	451	449
(うち新株予約権) (百万円)	(275)	(255)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(176)	(193)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,961	48,439
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,520	43,949

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,617	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,617	3,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,546	43,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	429	405
(うち新株予約権)(千株)	(429)	(405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益への影響はありません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度375千株、当連結会計年度43千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度450千株、当連結会計年度221千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

2022年12月23日付予定

1. 新任監査役候補

監査役 小田 耕太郎 (現 メディカル・ケア・サービス株式会社常務取締役
株式会社学研インテリジェンス常務取締役)

監査役 松浦 竜人 (現 かなで監査法人理事パートナー)

(注) 新任監査役候補者 松浦 竜人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定取締役

常務取締役 碓 秀行

3. 退任予定監査役

監査役 中村 雅夫

監査役 長 英一郎